

会 議 記 録			
会議の名称	予算特別委員会 総務文教分科会		会議場所 第3委員会室 担当職員 数井
日 時	令和5年3月14日（火曜日）	開 議	午前10時20分
		閉 議	午後 4時32分
出席委員	◎松山 ○三上 竹内 小林 浅田 原野 福井 山本		
理事者 出席者	井上事務局長、数井事務局次長、野澤議会事務局副課長兼総務係長事務取扱 加藤議会事務局副課長兼議事調査係長事務取扱 小栗会計管理室長、野々村財産管理課長、山内会計課長、 松井財産管理課公用車管理担当副課長、谷口財産管理課副課長兼資産マネジメント係長 中野会計課出納係長、横山財産管理課主幹 垣見市長公室長、岸秘書課長、篠部SDGs創生課長、小林広報プロモーション課長 竹村人事課長、平井広報プロモーション課副課長兼広報広聴係長事務取扱 川内人事課副課長兼能力開発係長事務取扱、池永秘書課主幹 眞里谷広報プロモーション課シティプロモーション係長 橋本SDGs創生課定住・SDGs推進係長、三宅SDGs創生課ふるさと推進係長 八木人事課人事係長、的場人事課給与係長 浦政策企画部長、高木企画調整課長、山本財政課長、松野情報政策課長 太田企画調整課企画推進係長、小森財政課予算係長、佐藤情報政策課デジタル推進係長		
事務局	井上事務局長、数井事務局次長		
傍聴者	市民 0名	報道関係者 0名	議員0名

会 議 の 概 要

10:20

1 開議

【事務局日程説明】

2 議案審査

10:24

【議会事務局】

<事務局長>

令和5年度予算の議会費について、基本方針、重点政策を説明する。亀岡市議会は二元代表制としての議会の役割を果たすため、亀岡市議会基本条例に基づき、市民福祉の増進を究極の目的として、積極的な議会活動を進めていただいております。令和5年度は改選後の第18期最初の年度として、これまでの議会活動を継続発展させるとともに、新型コロナウイルスにより市民の意識や価値観に生じた変化を踏まえ、さらなる議会機能の充実、強化に努めるための議会活動経費として予算編成を行った。令和5年度予算の重点政策として、1点目に、議会だよりの継続発行により、議会の審議状況を公開し、議決責任や説明責任を果たすこと、2点目に、インターネットによる議会映像配信の実施、3点目に、タブレットの活用によるペーパーレス化の

実施を挙げる。議会費について指摘要望事項等はなかった。この後、次長から施策の概要を基に、令和5年度当初予算議会費の説明をさせていただくので、よろしく願います。

(1) 第1号議案 令和5年度亀岡市一般会計予算（議会事務局所管分）

議会事務局次長 説明

10:32

〈質疑〉

〈福井委員〉

共済費の給付負担金は年々減額していくと認識しているが、議員数が1人増えた分との関連はどうか。

〈事務局次長〉

令和4年度の負担金率が100分の32.2で、令和5年度は100分の31.5となり、100分の0.7下がることになるが、一人増えた額のほうが大きいので予算は前年度と比較して増額となる。

〈福井委員〉

一般的に5万から10万人の人口の都市では、予算総額に占める議会費の割合は1パーセント前後であると思っており、実際に本市も0.9から1パーセントで推移してきたが、来年度は市の財政規模が大きくなったため、0.7パーセントまで下がっている。あくまでも感想であり、答弁は不要である。

〈原野委員〉

インターネット中継業務等委託料に常任委員会のYouTube配信業務は含まれているのか。

〈事務局次長〉

含まれていない。YouTubeによる常任委員会の配信は事務局で行っている。

〈浅田委員〉

議長公用車等運転業務委託料について、今後コロナによる規制等が緩和され、議長公務が増えると考えるが、この予算で足りるのか。

〈事務局次長〉

今年度から議長公務もコロナ前に戻りつつあるが、委託料は予算の範囲内で執行できている。来年度は執行状況を見て、不足が生じるようであれば財政部局と調整する。

〈山本委員〉

議長公用車等運転業務委託料の1時間単価は幾らか、また、延べ何時間分を想定しているのか。

〈事務局次長〉

1時間あたり3,025円、合計238時間で積算している。

〈三上副委員〉

議会だより発行経費における、今年度の1部当たりの単価は税込み15.4円であったが、来年度の状況は。

〈事務局次長〉

令和5年度については、長期契約継続にて既に契約を締結し、1部当たり税込みで19.03円である。

(質疑終了)

(市長質疑項目)

なし

10:40

(議会事務局移動)

10:42

【会計管理室】

<会計管理室長>

会計管理室の令和5年度予算基本方針としては、財産管理課において、公共施設マネジメント、公の施設の指定管理に関する事務、債権管理の関連事務、公用車の管理等の事務を行っており、会計課においては、出納事務を含む公金管理運用の事務を所管している。当室では、普通財産等の適正な管理と活用、公用車の安全運転の実施と管理の徹底、債権管理の適正化、全庁横断的な会計事務の適正化を重点政策としている。当室においては、指摘要望事項等はなかった。予算の詳細について、各課長から説明するのでよろしく願います。

10:45

(1) 第1号議案 令和5年度亀岡市一般会計予算(会計管理室所管分)

各課長 説明

11:02

《質疑》

<福井委員>

公用車の搭乗者保険は加入しているのか。

<財産管理課長>

搭乗者が市職員の場合、公務災害で対応し、職員以外の方が搭乗されていたケースでは、任意保険の対人補償で対応することになるため、搭乗者保険は加入していない。

<福井委員>

電気自動車を5台リースすることについて、現在充電器が市庁舎地下1階に2台分あり、BCome+に2台分新設するとのことであるが、1台足りない分はどうするのか。

<財産管理課長>

本庁舎の地下2階に充電器がもう1台分あるため、合計で5台分は確保できる。

<福井委員>

電気自動車の導入が進むと新たな充電器の数も今後必要になると思うがどうか。

<財産管理課長>

台数により充電設備の増設も検討していかなくてはならない。

<福井委員>

BCome+に新設する充電器はどの部署が設置するのか。

<財産管理課長>

今回の増設については、当課で予算措置を行っている。今後、各施設で改築や配電設備等の改修があれば、その都度対応していくことも考えられる。

<福井委員>

電気自動車を購入すれば国から補助金が交付されるが、リースの場合はどうなるのか。

<財産管理課長>

リース会社が補助金を受け、リース料に反映されることになる。例えば、日産のサクラは55万円の補助があり、補助金がなければ5年リースで月額3万8,950円となるが、補助金が充当できれば、2万8,900円になり、60回払いで約1万円安価となる。国の補助金がなくなるまでに早期に契約していきたい。

<福井委員>

地元事業者の参入見込みは。

<財産管理課長>

車検整備等については、地元事業者の育成という観点を踏襲していきたい。

<小林委員>

電気自動車充電のための電気料金はどう予算計上しているのか。

<財産管理課長>

庁舎に係る電気料金として総務課が支出するので、当課で計上していない。

<小林委員>

今後電気自動車が増えたとしても、全て総務課の予算となるのか。

<財産管理課長>

現状は総務課で一括予算計上しているが、今後電気自動車の台数が増えれば、所管課に電気料金の予算を計上し、総務課へ振り替えるなどの事務をすることになるかもしれない。

<浅田委員>

公用車の事故の状況は。

<財産管理課長>

今年度は物損を含め、現時点で8件の事故が発生している。昨年度は16件であった。

<福井委員>

電気自動車の導入に関して、今後、職員が低電圧講習を受けるように要望しておく。

<財産管理課長>

その点は考慮していなかったもので、今後可能な範囲で対応する。

<松山委員長>

今後、市として脱炭素社会の構築に向け、電気自動車の配備計画は策定しているのか。

<財産管理課長>

これまで電気自動車はまだまだ発展途上の認識であったため、長期的な計画が策定できなかったが、これからは脱炭素社会の考え方が必要であるため、各種情報を注視しつつ、長期的な視野で計画を立てていく。

<竹内委員>

来年度から京都先端科学大学と亀岡商工会議所及び亀岡市の連携で、電気自動車等の実証実験を行う取組があると聞いたが、その点についてどうか。

<財産管理課長>

京都先端科学大学における電気自動車実証実験の取組について期待している。別の話であるが、オートボックスやタイムズのカーシェアの検討をしているが、採算が合わず実現には至っていない。今後、電気自動車が普及してくることが予想され、調査研究が必要であると考えている。

(質疑終了)

(市長質疑項目)

なし

11:16

(2) 第7号議案 令和5年度亀岡市曾我部山林事業特別会計、第11号議案～第40号議案令和5年度各財産区特別会計

<会計管理室長>

一般会計に引き続き、第7号議案の曾我部山林事業特別会計予算および第11号議案から第40号議案までの亀岡財産区ほか29財産区特別会計予算について審査をお願いする。第7号議案の曾我部山林事業特別会計予算の主な内容は、財産管理経費となっており、第11号議案から第40号議案の亀岡財産区ほか29財産区特別会計予算については、予算総額は1億110万1,000円で、対前年度比7.1パーセントの増額予算となっている。予算の主な内容については、山林の管理に要する財産管理経費や、関係地域における自治振興のための助成経費等となっている。詳細については財産管理課長から説明する。

11:18

財産管理課長 説明

11:35

《質疑》

<福井委員>

新任の委員もいるため、曾我部山林だけ財産区となっていない経過を今一度説明願いたい。

<財産管理課長>

亀岡市が昭和30年1月1日に市制施行されるに先立ち、昭和29年9月に、どのような形で財産を管理するか話し合う協議会が発足し、例規に記載のとおり財産区管理会が設置された。曾我部村についても、発足当時には財産区管理会であったが、地元の京都農業協同組合に管理等が移管された。その後、昭和34年、京都農業協同組合から亀岡市へ曾我部山林を寄付したいという申し出があり、市議会で審議、議決を経て寄付として受け入れをしたが、財産区管理会として管理する法的根拠はなく、一般会計は一切導入しない旨を定め、曾我部山林事業特別会計として、実質は財産区特別会計と同等の扱いで曾我部町に管理していただいている。

<福井委員>

発足してからそれぞれで管理をしていただいているが、現状、入山する人手もなく、基金もなくなっている財産区もある中で、現実的に管理ができない管理会もあると思っている。財産区の制度を止めて、市全体で管理をしている自治体はあるのか。

<財産管理課長>

財産区を止めた他市の事例は把握していない。財産区は所有財産全てがなくなれば自然に消滅するが、存在する以上は管理しなくてはならない。昨今では、育親学園の校舎建築に際し、財産区林の木材を活用されるといった事例もあり、今後も地元で管理されたく考えている。

<小林委員>

財産区が保有する山林の詳細な図面などは市にあるのか。

<財産管理課長>

京都府に林班図があり、それを活用願いたい。

<原野委員>

林班図とはどのようなものか。

<財産管理課長>

山林の区割図のイメージで、京都府や森林組合などに備えられている資料である。
(質疑終了)

(市長質疑項目)

なし

11:47

(会計管理室退室)

(休憩)

11:47~13:00

13:00

【市長公室】

<市長公室長>

市長公室の令和5年度の予算であるが、秘書課では平和推進経費と自治振興等式典経費、広報プロモーション課では広報経費と広聴経費、人事課では人事管理経費、SDGs創生課では移住定住促進経費とふるさと力推進経費、SDGs推進経費を所管している。ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新たな事業を計画している。それぞれの費目について、各課長から説明させていただく。

13:04

(1) 第1号議案 令和5年度亀岡市一般会計予算(市長公室所管分)

各課長 説明

13:41

《質疑》

<松山委員長>

2ページの文書広報費まで、質疑あるか。

<竹内委員>

1ページの人事管理経費、健康管理の予算が昨年と比較すると、かなり増えているがその理由は。

<人事課長>

特定健康検査の検診費用単価が上がったことと、今年度の10月から会計年度任用職員が共済組合に加入したため、対象者が増えたことによる。

<松山委員長>

何名増えたのか。

<人事課長>

約400名である。

<竹内委員>

2ページの広報経費の広報かめおか作成の業務委託を受託した事業者はどこか、ま

た、選定方法は。

<広報プロモーション課長>

指名競争入札を行っており、現在委託している事業者は内藤印刷株式会社である。

<山本委員>

2ページの広報経費、ローカルプレス発行業務委託料について、新規事業とのことであるが、具体的な発行頻度と委託先事業者はどこか。

<広報プロモーション課長>

ローカルプレスについては、年度内一回の発行で継続的なものではない。事業者は未定である。

<山本委員>

その内容はどのようなものか。

<広報プロモーション課長>

犬と暮らしやすいまちをテーマに考えている。これは朝日放送との提携により若手職員を中心にワーキンググループを立ち上げ、地域活性化策を議論する中で、歴史資源としての円山応挙の作品に着目し、また、亀岡には盲導犬協会があり、かつて映画「クイール」という作品の舞台にもなったことから、犬とのゆかりが深いことに注目した。さらに、府内での犬の飼育数が比較的多いという背景もあり、犬を飼っていない人も含めて笑顔で暮らしやすいまちを新しいブランドとしてアピールしてはどうかと考え、飼育のルールやマナーなどの啓発のためのローカルプレスを作成するものである。

<山本委員>

全戸配布をするのか。

<広報プロモーション課長>

紙冊子と電子版での発行を考えており、フルカラー8ページを1万部発行する予定で、市内各所に配架するとともに、自治会を通じて組回覧を考えている。

<小林委員>

同じ広報経費で、デジタルマーケティング推進事業の詳細な内容は。

<広報プロモーション課長>

インターネットで、以前に閲覧された履歴情報は興味のある内容であるため、意図的にそれを発信する戦略がデジタルマーケティングである。紙媒体のような不特定多数を対象にした広告は、統計的に認知される割合が非常に低いが、マーケティングを用いてターゲットを絞り込み広告を発信することにより、効果が飛躍的に上がることが認知されている。例えば、子育て情報を必要とされている方にその情報を届けことや、ふるさと納税をしたい方に対し、その検索履歴に基づいて必要な情報を届けるといったように、広告効果を高めていくのがデジタルマーケティングの利点である。

<小林委員>

マーケティングと言えば、経済活動に関連するものと思っているが、市のマーケティングの位置づけはどのようなものか。

<広報プロモーション課長>

民間企業の経済活動における市場動向は、年齢や地域などの属性によってマーケティングの判断がされているが、自治体が届ける情報も同様であり、それぞれが興味を持っている情報をデータとして集め、それに基づいて情報を届ける広告手法が一般的になっている。民間企業が用いるマーケティング技法を自治体の情報発信に応用しているということで、より効果的な情報発信が可能となっている。

<浅田委員>

先ほどのローカルプレス発行業務委託料について、犬と暮らしやすいまち亀岡のイメージが湧いてこない。今ペットブームであることは認識しているが、犬に限定せず、例えば猫ではどうなのかと考えるところであり、ワーキンググループではそのような意見はなかったのか。

<広報プロモーション課長>

確かにいろいろなペットを飼われている状況であると思うが、亀岡とペットとの関係を考えたときに、円山応挙の絵に描かれた犬を出発点とし、犬が一つのファクターとして考案された。そのルールやマナーなどが市民生活の中で根づいていなければ暮らしやすい環境とは言えず、その部分を啓発していくものであり、この取組は犬に限らず、猫や他の動物に対しても同じであり、そういったライフスタイルの提案として考えている。

<浅田委員>

現在は犬よりも猫に関して、飼い方や野良猫の問題が非常に多く寄せられている。犬はリードをつけて散歩することが一般的であるが、猫は家の中と外を自由に行き来するため、違う家の餌を食べるとか、野良猫が増えるといった問題がある。猫の問題にも目を向け対応していくことが重要だと思うので、その点を要望しておく。

<広報プロモーション課長>

今回は犬をメインに考えているが、他の動物も盛り込んでいけないか、環境政策課と協議をしながら検討していきたい。

<小林委員>

広報経費、J R交通広告掲出経費について、具体的な内容は。

<広報プロモーション課長>

J R京都駅構内の改札口近くにある大きなモニターで、亀岡市の動画や静止画広告を流しており、また、車両や駅構内にラッピングステッカーを貼り広告としている。

<原野委員>

犬と暮らしやすいまち亀岡について、もっと円山応挙とその犬の作品を全面に浸透させる取組をしたほうがよいと考える。

<松山委員長>

ローカルプレスは円山応挙を前面に出していくのか、それとも、ペットと環境、災害、高齢者などのいろいろな観点から見せていくのか、議論の余地があるため、本来の趣旨について今一度説明を。

<広報プロモーション課長>

亀岡と円山応挙は非常につながりが深く、十年後に生誕300年を控えており、円山応挙をもっと定着させる取組として、円山応挙を歴史文化の面で紹介することと、犬と暮らしやすいまちという視点から犬の飼い方などのルールについても両方取り上げていきたいと考えており、バランスよく配置することで、亀岡と犬の関係、そしてその文化が市民生活にどう関わっていくのかを考えながら編集を進めていきたい。

<原野議員>

1ページの人事管理経費の健康管理において、ストレスチェックをされているとのことであるが、職員の中で休職者数の推移はどうか。

<人事課長>

心の病で休暇している職員は3月1日時点で5名であり、産業医との面会相談や通院療養をしている。一年間続けて休んでいる職員も3名おり、毎月、所属長が面談し、療養報告書により経過観察している。早急な復職は難しいため、慣らし出勤を

経て、仕事に復帰するような体制をとっている。それから、先ほど健康検査の予算が増えた理由として、会計年度任用職員の正確な数値を答えられていなかったので修正する。令和4年度は290人が対象者であり、令和5年度は520人が対象者となるため、230人の増加となる。

<山本委員>

人事管理経費の職員採用試験について、採用試験合格後に辞退するケースが多いと聞くが、亀岡市の応募者数と合格人数、実際に採用となる数はどうか。

<人事課長>

令和4年度には5月、8月、11月、1月の4回に試験を実施し、申込み総数は422名である。亀岡市内からは106名、市外からは316名の申込みがあり、採用予定数は約50人、例年合格となったにもかかわらず数名辞退されている。

<福井委員>

広報誌作成事業について、以前は月に複数回発行していた広報誌を月一回の発行にまとめたが、この変更によってどのような影響があったのか、また、その変更点を検証した結果はどうであったか。

<広報プロモーション課長>

市民から寄せられた感想では、全編がカラーになったことと写真が大きくなったことで、見やすくなったと好評である。また、以前のお知らせの情報量を簡略化し、要点のみを載せることやインターネットへ導入することで、掲載する情報の文字数が減り、見やすさが向上したとの感想もある。これからも日々研究を重ね、より魅力的な広報誌を作成していく予定である。

<福井委員>

発信の頻度が下がったことについての影響はないのか。

<広報プロモーション課長>

月1回の発行になったが、特に少ないという声は届いていない。

<福井委員>

ローカルプレス発行について、犬や猫の飼い方のマナーは別の方法で啓発していけばよいものであり、8ページの冊子1万部をわざわざつくってまで発信する必要はないと思っているが、この事業の効果として何を狙っているのか。

<広報プロモーション課長>

まず犬の絵を描いた円山応挙を亀岡の新しいシンボルアイコンとして採用していくという点、また、人にとって暮らしやすいまちや犬や猫といったペットにとっても配慮が行き届いたまちという新しいライフスタイル、特に今ペットブームであるため、そういったムーブメントを利用しながら新しい生活スタイルを提唱していきたい。なぜ、ローカルプレスかについて、全員犬を飼っているわけではないため、必要な人に届くことを考えている。また、犬と入れる店やドッグランを備えた店に冊子を置くことで、市外の方が犬を連れて亀岡に来られたときに、冊子を見ていただいて、亀岡は犬と暮らしやすいマインドが醸成されていると認知されれば、一つのシティプロモーションになる。

<福井委員>

デジタルマーケティングと正反対の事業ではないかと思ったが、説明を聞く中で、犬を飼っている人に届けるといった意味ではデジタルマーケティングの要素もある。ただし、ローカルプレスを一回発行するだけでどれだけの効果があるか心配もしている。

<竹内委員>

まだ分かりにくい部分があるため、8ページの中身について、現時点で考えられていることは何か。

<広報プロモーション課長>

デジタル版での発行も考えているので、犬を飼っている方や興味がある方に対して届けられるのではないかと考えている。冊子の内容は検討段階であるが、最初に円山応挙と犬、そして亀岡と犬の関係として、映画クイールや盲導犬協会などをお知らせした上で、亀岡市内における犬の現状、飼い方の基本的なルールやマナーを啓発し、市内でのドッグランや犬とともに入店可能な店舗情報を紹介するといった構成を考えている。

<竹内委員>

犬と一緒に入店できる店舗などを呼びかけて増やしていくことも考えているのか。

<市長公室長>

ローカルプレスについては、朝日放送と若手職員のワーキンググループが、1年間亀岡市の新たな魅力やライフスタイルなどを研究する中で、犬と暮らしやすいまちは人も暮らしやすいまち、そういった切り口から、新しい暮らしや価値観を提唱していける、そんな情報発信をしようという提案された。今回、「犬と亀」のタイトルが目立つこととなってしまったが、内容はワーキンググループで詰めていくこととしており、効果を検証しつつ、続編の可能性も探りながら新たな取組として発行していきたい。

<竹内委員>

円山応挙生誕300年を踏まえ、円山応挙を主軸に犬を取り上げるイメージでよいのか。

<市長公室長>

円山応挙を切り口とする部分と、ペットブームの流れの中で、市内でもドッグランの設置がされており、それをよりアピールしたい施策であると理解いただきたい。

<三上副委員長>

犬の飼い方やマナーの話になるのは、環境政策課が関係しており、衛生費に、犬と暮らしやすいまち亀岡事業アンケート郵送代として、約35万円が計上されている。そして、去年の4月18日に、朝日放送と亀岡市が提携を結び、去年の9月議会の補正予算で1,060万円の予算がついている。そもそもこのローカルプレスの提案はどのような経過でされたものか。

<広報プロモーション課長>

朝日放送のメンバーと市の職員で構成されたワーキンググループは、4つのチームがあり、それぞれから市長にプレゼンテーションされ、犬と暮らしやすいまちが選ばれた。

<三上副委員長>

プレゼンテーションであれば、個別性のあるものがポイントが高く、市民に啓発していくものとして、これが選ばれたことは納得のいく話である。9月に補正した事業について、当初予算には計上されていないがなぜか。

<広報プロモーション課長>

9月議会での補正予算1,060万円については、朝日放送が持つテレビ番組のコンテンツを活用して、市のシティプロモーションを進めるものであり、具体的には、3月の旅サラダを含め、亀岡の魅力を発信する番組を数本制作いただき放送したものである。今回が初めての試みであり、市のシティプロモーションとして、継続するかどうかは現在事業効果を測定中であり、当初予算には計上していない。

<三上副委員長>

朝日放送との契約は延長するのか、また、契約延長すれば、亀岡市PR番組の制作と放送について予算補正を挙げるのか。

<広報プロモーション課長>

現時点では継続を考えているが、補正予算については事業効果を勘案して今後検討していく。

<松山委員長>

企画費から最後までで質疑あるか。

<小林委員>

移住定住促進経費の多子世帯・三世代同居・近居支援事業補助金の近居の定義は。

<SDGs創生課長>

直線で2キロメートル以内の住宅に居住することである。

<竹内委員>

移住支援金は何件分か。

<SDGs創生課長>

1件である。

<竹内委員>

企業誘致に向けた情報発信委託料が今年度予算より減額となっている理由は。

<SDGs創生課長>

今年度実績に合わせて積算した。

<福井委員>

SDGs推進経費について、市がSDGs未来都市に指定され、SDGsとは何か、目指す方向性はどういったものか、いわゆるSDGsの本質的な部分を職員が研修し、その上で市民に広めることであったと認識しているが、2年が経過したものの、あまり変化は見られないように感じており、職員に対してSDGsの理解や啓発が十分にできたのか。

<SDGs創生課長>

職員研修としては、令和3年度の係長研修や令和4年度の新規採用職員研修にカードゲームを取り入れた。さらに、去年の12月27日から3月17日までの期間、各係長に対してYouTubeのURLを送り、約1時間の動画を視聴し、行政や社会における様々な課題解決に向けてどうすればよいかといった内容で研修をしている。この取組により、係長たちが自発的に研修し、係長から課内で研修を行い、最終的には3月17日までにSDGs創生課に対して取組報告がされている。

<福井委員>

アイデアソン事業とは何か。

<SDGs創生課長>

アイデアソンとはアイデアを出し合いながらマラソンするという造語であり、地域の課題解決に向けて、様々な方々からアイデアを出していただきながらブラッシュアップしていくものである。

<福井委員>

対象は職員か。

<SDGs創生>

SDGs登録パートナー企業があり、その方々を対象にアイデアソン事業を実施している。

<福井委員>

特設ホームページ更新事業委託はどのような内容か。

<SDGs創生課長>

市のホームページにおいて、SDGs推進の進捗状況やSDGs登録パートナー企業42社を紹介しており、これらの情報の更新を行っている。

<山本委員>

2ページの移住・定住促進経費、婚活支援事業補助金は市内で婚活事業イベントに対して補助金を支出するとのことであるが、1イベントに対して補助金の額は幾らか。

<SDGs創生課長>

上限は5万円である。

<山本委員>

新婚世帯等支援事業補助金について、婚姻時点で双方ともに39歳以下であれば30万円、どちらか一方が39歳以下であれば18万円が上限であり、さらに京都府外に5年以上在住していた人が含まれる場合、上限額は倍になるとのことであるが、予算としては150万円計上されており、どのように積算しているのか。

<SDGs創生課長>

上限額30万円の5件で積算している。過去の実績として、令和3年度には5件の支援で147万円、今年度の見込みとして、現在のところ4件で120万円である。

<山本委員>

30万円の補助制度しかないのか。

<SDGs創生課長>

申請に来られる方が、30万円の条件を満たす場合と18万円の条件を満たす場合のどちらの適用になるか分からないため、多い方の30万円掛ける5件で積算している。

<山本委員>

年度の後半に結婚するケースもあるが、予算がなくなれば終了となり、その場合はどうしようもないのか。

<SDGs創生課長>

京都府との共同事業となっており、京都府と連携をしながら検討したい。

<原野委員>

3ページの移住・定住促進施設指定管理料は離れにのうみの指定管理料かと思うが前年から比べて金額がかなり下がっているが、その理由は。

<SDGs創生課長>

離れにのうみの指定管理者は、ちりおりアライアンスという企業であり、令和2年度から令和5年度までの4年契約を結んでおり、その中で各年度における管理料が示されている。令和5年度については、指定管理料がゼロとなっており、今回計上している73万円は移住体験に係る経費である。

<原野委員>

管理料がなぜゼロなのか理解できない。どういった経過か。

<市長公室長>

指定管理者を定める際、自主採算性を目指してほしいとして募集を行い、5年後には、利用料で施設経営を賄えることから、市からの管理料をゼロとしていた。コロナの影響により計画どおりに進まなかった点もあるが、現時点では、契約上、ゼロとなる。ただし、移住体験の経費は市が負担するとなっているため、その減免分として73万円を計上している。

<三上副委員長>

3 ページ、平和推進事業経費、志教育ギネス世界記録達成セレモニーの内容は。

<秘書課長>

達成イベントはガレリアかめおかでの開催を予定しており、そこで志プロジェクトに協力いただいた子どもたちにギネスの認定が入ったコインを作成して渡すほか、協力いただいた学校に額装した賞状を渡すものである。

<三上副委員長>

それを積み上げた経費が300万円になるのか。

<秘書課長>

ほかには一般社団法人志教育プロジェクトに委託する経費であり、その委託内容としては、ギネスの認定員を会場に派遣していただくための費用、さらに、記念講演をしていただく講師謝礼の費用などである。

<三上副委員長>

この事業の主たる目的と効果、何を狙って行うのか。

<秘書課長>

亀岡市としては、各中学校や亀岡川東学園などで志教育に取り組んでおり、その一環として、今回、世界平和の思いや自分の志を書き、それを写真に撮って応募するプロジェクトを実施した。その写真が大きな北斎の絵として完成したことから、自ら志を立てることの大切さを学んでいただけたのではないかと思っており、また、今回の事業に協力していただいた方々とともに、ギネス記録達成を含めたセレモニーを実施したいと考えている。

<三上副委員長>

もう少し予算をかけずに、子どもたちのやる気や今後に残るものを効果的にできないかと思う。

<松山委員長>

職員が休日出勤をしたときに、代休は取得できているのか。

<人事課長>

代休については、4週間前に先取りすることもでき、業務後8週間以内に取得することが可能である。それが難しい場合は、再振替という形で代休を後に伸ばして取ることもできる。

<福井委員>

ふるさと力向上基金ページのワンストップ受付処理業務委託の内容は。

<SDGs創生課長>

ふるさと納税に関して、確定申告をしなくても税控除を受けられるワンストップ特例制度があり、令和4年度の利用申請約3万1,000件の処理に会計年度任用職員約10名が10月から1月まで従事して対応していた。さらに郵送代などの経費もかかっており、事業者に業務委託することで、業務の効率化を図るものである。

<福井委員>

ワンストップ特例制度の仕組みは。

<市長公室長>

ふるさと納税では確定申告を行い、寄附控除を受ける仕組みであるが、その確定申告を免除される制度として、ワンストップ特例が設けられた。寄附をした証明書が居住する市町村に送付され、その市町村が証明書に基づき寄附控除の手続きをするため、ふるさと納税をした方は確定申告する必要がなくなるものである。申し訳ないが、指摘事項についての説明を失念していたので申し上げる。

<松山委員長>

指摘事項の対応について説明願う。

<市長公室長>

令和4年3月議会で、職員の育児休業に関する条例について、制度の周知と勤務環境整備を早急に進めるとともに議会への状況報告を行われたという指摘を受けた。育児休業の拡大ということで、会計年度任用職員にも育児休業が取れるように制度化を進め、周知についても全ての方に行っており、取得状況については改めて後日説明する。

(質疑終了)

15:03

《市長質疑項目の抽出》

<松山委員長>

市長質疑項目はあるか。

<福井委員>

ローカルプレス発行業務委託料を挙げる。ローカルプレスによる広報は悪いというわけではなく、内容は理解しているが、この広報は単発的なものであり、一回の発信でどのような効果を目指し、どこを目指しているのか市長に直接聞いてみたい。

<松山委員長>

ローカルプレス発行業務委託料を市長質疑項目としたいと意見があった。論点として、ローカルプレスの目的と効果について質問したいとのことである。ほかにあるか。

<三上副委員長>

SDGsの取組について、2030年度の目標に向かってとしているが、現時点では市民への認知度が広がっていないと感じており、進め方が遅いと思う。

<松山委員長>

ローカルプレス発行業務委託料とSDGs推進経費を市長質疑項目としてよいか。
—全員了—

15:09

(市長公室 退室)

(休憩)

15:09~15:24

15:24

【政策企画部】

<政策企画部長>

令和5年度の政策企画部における重点政策について3点申し上げる。1点目は、第5次亀岡市総合計画の着実な推進として、「人と時代を選ばれるリーディングシティ亀岡」を目指す都市像に掲げ、その実現に向けて計画全体の進行管理を当部で行っていく。2点目は、持続可能な財政運営の確立として、財政調整基金残高の増加を見込むとともに、市債発行額を抑制し、市債残高を減少させる予算としている。3点目は、デジタルファースト宣言に基づき、行政手続きのデジタル化を進め、市民サービスの利便性向上と事務の効率化を進めていく。次に、指摘要望事項については、昨年6月議会にてデジタル窓口設置事業について、スマート自治体の取組を促進し、市民の負担軽減を図り、効率的な行政運営に努められたいとの指摘要望をいただいた。その反映状況としては、令和4年度で、住民票や戸籍の証明書をは

じめとするオンライン申請の拡充や行政手続きガイドの導入、窓口予約サービスの導入など、スマート自治体の取組を推進することができた。令和5年度予算では、それらの取組のランニングコストに係る経費などを計上しており、政策の概要に基づき、順次各課長から説明させるのでよろしく願います。

15:28

(1) 第1号議案 令和5年度亀岡市一般会計予算（政策企画部所管分）

各課長 説明

15:53

《質疑》

＜福井委員＞

2ページの企画費、第2期亀岡市総合戦略推進経費について、第1期亀岡市総合戦略を策定するとき、国の交付金を受領するために、慌てて策定された記憶があるが、来年度に第2期亀岡市総合戦略を策定する必要性はどうか。

＜企画調整課長＞

市の全体的な計画としては、総合計画がすべて網羅した計画として策定している。一方、総合戦略については、国が考える地域の社会課題を解決する方策として、まち・ひと・しごと創生法が策定され、市町村においても努力義務として総合戦略を策定するように示している。市町村が総合戦略を策定した場合、総合戦略に明記した事業に関して、交付金を申請することができるとしており、採択されるかは別であるが、交付される可能性があるため、総合戦略を策定するものである。

＜福井委員＞

諸費のRPA保守・運用支援業務について、導入当時は簡単な書類整理などに使用することであったが、現状はどうか。

＜情報政策課長＞

現在、令和元年度から令和4年度に運用しているRPAの業務が21あり、ロボットの動きを指令するプログラム、シナリオと言うが、順調に計画どおり進んでいる。効果として、令和3年度は18業務を運用し、作業時間的には平均53.1パーセントの減、時間では928時間、約120日分の削減効果が出ている。

＜浅田委員＞

電算管理経費の情報システム機器の委託料やシステム使用料などがあるが、デジタルトランスフォーメーションの推進に計画どおり進んでいるのか。

＜情報政策課長＞

本年度予定している内容は全て完了となる見込みである。

＜浅田委員＞

窓口業務において、手書きの代わりにタブレット端末を使用することだが、年齢問わず簡単に使用できるのか。

＜情報政策課長＞

申請するときに職員が横について情報入力を補佐する仕組みを想定している。現在、マイナンバーカードから直接情報を読み込みできるアプリを国がつくっており、導入については情報収集に努め検討していきたい。

＜竹内委員＞

自治体デジタルトランスフォーメーションに関して、全国的にデジタル人材不足が課題となっているが亀岡市としてはどうか。

<情報政策課長課長>

デジタル人材について、電算管理業務体制は総務課の一係であったが、令和3年の機構改革により、情報政策課としてデジタルを推進する組織が設置されたため、デジタル人材は適切に配置されていると思っている。

<竹内委員>

2ページのスマホ体験教室の実施状況はどうか。

<情報政策課長>

スマホ体験教室は14か所で65日間開催し、合計249名の方が参加した。特に人気のある講座としては、マップやカメラの使い方を学ぶAndroidの基礎講座や、LINEの使い方であり、一対一での個人相談会も実施し好評をいただいている。

<竹内委員>

249名の参加者の年齢層はどうか。

<情報政策課長>

大多数は高齢者である。

<山本委員>

それに関連して、集合型のスマホ教室も開催するとのことであるが、定員と開催場所はどうか。

<情報政策課長>

場所については、現在検討中である。1教室につき10名から20名程度の参加者を考えている。

<山本委員>

2ページの情報化推進経費、オンライン申請拡充支援業務委託について、具体的にどの業務の改善に反映していく予定なのか。

<情報政策課長>

昨年度に業務の棚卸しを行い、今年度は21業務をデジタル化することを選定した。来年度もデジタル化されていない業務からニーズが高いものや業務量の多いものを重点的に選定し取り組んでいく。

<山本委員>

AIチャットボットシステムについて、最初は何を聞いても正確な答えが返ってこないとのことであったが、一年経過してどうか。

<情報政策課長>

現在、AIチャットボットシステムでは十分な回答が得られず、今後も機械学習とデータベースのブラッシュアップを図り、回答率を上げていかなくてはならないと考えている。

<山本委員>

利用件数は。

<情報政策課長>

月に約1,500件である。

<松山委員長>

ディープラーニングとして、どれくらいの期間でどのように蓄積されていくのか。

<情報政策課長>

事業者を確認してもディープラーニングの核となるところは明かしてもらえないため、どう学習して検知率を上げているのかは分からないが、クラウド上にあるものなので、ユーザーは亀岡市だけでなく他の団体や民間利用も含めて学習が行われ

ている。今契約している事業者も多くの利用がある中で、今後も継続して取り組み、検知率を上げるようにしていきたい。

<松山委員長>

利用時間が増えれば精度も上がる認識でよいか。

<情報政策課長>

そのとおりである。

<原野委員>

1 ページの行政改革推進委員について、公募で選ばれた方が参加していると思うが、その状況は。

<企画調整課長>

行政改革推進委員会は条例により15名以内で構成することとしており、直近の委員構成では、学識経験者3名、各種団体から6名、市民公募で6名が選ばれている。

<原野委員>

実際に行政改革により、行政の事業運営に反映された事例はあるのか。

<企画調整課長>

行政改革大綱にまとめている大きな3つの柱として、質の高い行政サービスの創出、職員力の最大化、財政基盤の安定化とあり、それをベースに13項目の実施計画による取組を5か年などの複数年計画で進めている。例えば、その中の一つである窓口サービスの充実、事務改善については、委員から市民目線での意見が出され、担当課が委員とやり取りする機会も設定しており、委員の意見を取り入れて改善につながっている。

<原野委員>

5年の計画であれば、委員は代わっていくことになるのか。

<政策企画課長>

委員の任期が2年となっており、直近の委員の任期が3月11日までであり、次回までに委嘱替えを行い、第1回の会議を新メンバーで5月頃に開催予定である。

<原野委員>

市民公募委員で同じ方が再度応募されることはあるのか。

<企画調整課長>

直近まで委員であった方や以前に委員をされていた方からの応募はある。

<原野委員>

行政改革なので、同じ方が連続的に委員を務めるよりも違う方が委員となることがよいと考えるがどうか。

<企画調整課長>

3月10日に公募委員の募集期間が締切りとなり、6名の公募員枠に対して15名の応募があったので、選択肢が広がると考えている。

<山本委員>

RPAの21業務について、具体的な例はあるか。

<情報政策課長>

主な例として、SDGs創生課のふるさと納税ワンストップ特例申請入力業務、教育総務課の支出負担行為兼支出伝票作成業務、市民課の住民異動月次資料作成業務、同じく市民課の住民異動修正入力業務がある。

<小林委員>

行政手続きデジタル化オンライン化事業についての資料の中で、マイナポータルからのオンライン申請ができるのは、引越し、子育て、介護に関する業務だけなのか。

<情報政策課長>

まず、国がつくっているマイナポータルと市が導入しているロゴフォームの違いを説明する。マイナポータルとは、国が社会保障・税番号制度を創設したときに、様々な制度を含めて今後電子手続きを進めるために整備したものである。今年度の事業では、国が指定する26の業務について、デジタルで申告から最終の処理まですることを条件に補助金が交付されている。具体的には、子育て支援課の児童手当に関する業務や保育課の施設の申し込み、児童扶養手当の現況届などがある。これらの業務は今後増えていく予定であり、例えば選挙の不在者投票の申し込みをマイナポータルからできるようになる予定である。一方、ロゴフォームは、電子決済で手数料などの支払いも可能なシステムとなり、例えば、これまで証明書を郵送申請された際は、郵便為替を購入し同封されていたものを、クレジットカード決済やPayPayなどのデジタルを使って支払うことができるようになる。

<三上副委員長>

自動車にも乗れ、機敏に動けて、機械に強い人がより便利になっていく一方で、そうでない人が取り残される可能性があるかと懸念している。デジタルファーストの中で格差が広がってしまうかもしれないと心配しており、高齢者に対してスマホ教室などが行われるのはよいことで、この教室をより利用してもらえるようにどう考えているのか。

<情報政策課長>

スマホ教室は、令和3年度から取り組んできており、最初は2社の事業者に依頼し、集合型のスマホ教室を実施していたが、来ていただく形になるため、ソフトバンクから移動型車両による教室の申し出があり、移動型スマホ教室を行うことができた。今年度で実証実験が終わるが、来年度以降もこの移動型スマホ教室を続けていく予定である。ただ、1回の教室で受け入れられる人数は3人と限られているため、これを地道に数多く行うことと、来たいというニーズもあるため、集合型の教室も取り入れて事業を進める予定である。

(質疑終了)

(市長質疑項目の抽出)

なし

16:31

(政策企画部 退室)

<松山委員長>

明日3月15日(水)午前10時から予算特別委員会総務文教分科会を開催し、引き続き令和5年度予算案の審査を行う。本日は散会する。

散会 ~16:32